

ベンチマーク集（2002年秋改訂版）

1. 世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成

インターネット普及率の国際比較

国名	普及率(%)	国名	普及率(%)
スウェーデン	64.7[56.4]	スイス	46.8[33.1]
アイスランド	60.8[52.1]	韓国	46.4[34.6]
デンマーク	60.4[48.4]	日本	44.0[37.1]
米国	59.8[55.8]	フィンランド	43.9[43.9]
香港	59.0[48.7]	オーストリア	43.5[36.9]
オランダ	58.1[45.8]	バミューダ	39.7[39.7]
英国	55.3[33.6]	ドイツ	36.4[24.3]
ノルウェー	54.4[52.6]	アンドラ	36.3
オーストラリア	54.4[43.9]		
カナダ	53.3[42.8]	(参考)	
台湾	51.9[28.8]	イタリア	33.4[23.3]
シンガポール	50.8[44.6]	フランス	26.3[15.3]
ニュージーランド	49.9[39.0]	ロシア	12.4 [6.3]

注1) []内は、総務省「平成 13 年版情報通信白書」、NUA 社(2001 年 3 月)の数値。

注2) 日本のインターネット普及率については、携帯電話・PHS 等からの利用を含む。

注3) G8 各国のうち、総務省「平成 13 年通信利用動向調査」及び総務省「平成 14 年版情報通信白書」には掲載されていない 3 国(イタリア、フランス及びロシア)については、NUA 社公表資料から参考までに掲載。

出典：総務省「平成 13 年通信利用動向調査」、総務省「平成 14 年版情報通信白書」及び NUA 社公表資料 (2001 年 3 月末及び 2002 年 3 月末現在)

加入者系光ファイバ網の整備状況 < 今回更新なし >

年度	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
集線点整備率	約10%	約13%	約16%	約19%	約27%	約36%	約43%	約59%

出典：総務省調査

加入者系光ファイバ網地域別カバー率 < 今回更新なし >

年度末 時点	政令指定都市及び 県庁所在地級都市		人口 10 万人以上の 都市等		その他	全国平均
	主要I/A	全I/A	主要I/A	全I/A		
1999	93%	56%	72%	31%	14%	36%
2000	94%	61%	72%	40%	22%	43%
2001	95%	77%	77%	54%	38%	59%

出典：総務省調査

高速インターネットの普及状況

	FTTH	DSL	CATVインターネット	ISDN(定額)
加入数	<u>13.8 万件</u> ¹ [3.5 万件] (2002 年 10 月末)	<u>464.0 万件</u> [269.9 万件] (2002 年 10 月末)	<u>184.7 万件</u> [153.3 万件] (2002 年 10 月末)	<u>139.5 万件</u> [130.4 万件] (2002 年 10 月末)
加入可能数 ²	<u>1,600 万世帯</u> [1,400 万世帯]	3,500 万回線 ³ [3,500 万回線]	(参考) 2,300 万世帯 ⁴	<u>4,700 万世帯</u> [4,000 万世帯]
料金例 (月額) ⁵	<u>9,080 円</u> ⁶ [10,080 円] (東・西 NTT B フレッツ ファミリータイプ) <u>4,800 円</u> ⁷ [5,200 円] (有線ブロードネットワーク) (2002 年 12 月 1 日)	<u>4,600 円</u> ⁸ [5,050 円] (東・西 NTT フレッツ ADSL) 2,453 円 ⁹ (Yahoo!BB) (2002 年 12 月 1 日)	2,500 円 ¹⁰ [2,500 円] (ケーブルネット) (2002 年 12 月 1 日)	4,750 円 ¹¹ [4,750 円] (東・西 NTT フレッツ ISDN) (2002 年 12 月 1 日)

注) []内は前回調査時(2002 年 4 月末)の数値 (ISDN については、2002 年 3 月末の数値)

- 1 光ファイバを用いた一般利用者向けインターネット接続サービスの加入数。
 - 2 技術的要因等によりサービスの提供が不可能な場合がある。
 - 3 DSL サービスが提供されている東・西 NTT の収容局における住宅向け回線数 (光化されているものを除く。) の合計
 - 4 CATV インターネットを行っている事業者のケーブルテレビ視聴可能エリアの世帯数(2001 年 12 月末現在)
 - 5 サービスを利用するために必要なすべての料金の合計 (通信料金 + プラットフォーム料金 + その他付随する料金) (電話基本料金除く)
 - 6 プラットフォーム料金(OCN「B フレッツプラン」)、屋内配線利用料(200 円)及び回線終端装置利用料(900 円)含む、最大 10Mbps
 - 7 最大 100Mbps。なお、専用モデムをレンタルする必要あり。(900 円/月)
 - 8 電話重畳あり・月額売切り、プラットフォーム料金含む(OCN「ADSL アドス・フレッツプラン」)、下り最大 8Mbps/上り最大 1Mbps。
 - 9 電話重畳あり・月額売切り、NTT 回線使用料(173 円)含む。
下り最大 8Mbps/上り最大 900kbps
 - 10 下り最大 8Mbps/上り最大 256kbps。なお、専用モデムをレンタルする必要あり。(700 円/月)
 - 11 プラットフォーム料金含む(OCN「フラットプラン Gold」)、64kbps
- 出典：総務省調査。加入可能数はすべて総務省推計。

通信料金の国際比較

	回線速度 (下り/上り)	基本料金 (円)	通信料金 (円)	インターネット アクセス料金 (円)	合計 (円)
東京 (ADSL) ¹	8Mbps/ 1Mbps	1,750 [1,750]	3,100 [3,100]	1,950 [1,950]	6,800 [6,800]
ニューヨーク (ADSL) ²	768kbps/ 128kbps	<u>1,671</u> <u>[1,758]</u>	<u>5,979</u> <u>[6,778]</u>		<u>7,650</u> <u>[8,536]</u>
ロンドン (ADSL) ³	500kbps/ 250kbps	<u>1,518</u> <u>[1,650]</u>	<u>4,477</u> <u>[6,605]</u>		<u>5,995</u> <u>[8,255]</u>
パリ (ADSL) ⁴	500kbps/ 128kbps	<u>1,281</u> <u>[1,230]</u>	<u>2,956</u> <u>[2,960]</u>	<u>2,028</u> <u>[2,019]</u>	<u>6,265</u> <u>[6,209]</u>

注 1) 2002 年 8 月現在。為替レートは、2002 年 9 月 2 日時点のレートにより換算 (1 米ドル = 119.70 円、1 英ポンド = 187.89 円、1 ユーロ = 117.87 円)。すべて月額料金。

注 2) []内は、2001 年 2 月 1 日現在。為替レートは、2002 年 2 月 1 日時点のレートにより換算 (1 米ドル = 135.70 円、1 英ポンド = 194.10 円、1 ユーロ = 117.30 円)。すべて月額料金。

1 東京 (ADSL) : の東・西 NTT の DSL の料金例に同じ。([]内は 1.5Mbps/512kbps)

2 ニューヨーク (ADSL): 通信料金 (インターネットアクセス料金を含む) はヴェライゾンの DSL サービス (Verizon Online DSL)。

3 ロンドン (ADSL): 通信料金 (インターネットアクセス料金を含む) はブリティッシュテレコム (BT) の DSL サービス (BT Broadband)。

4 パリ (ADSL): 通信料金はフランステレコム (FT) の DSL サービス (La ligne ADSL)、インターネットアクセス料金は FT Wanadoo。

出典 : 総務省「平成 13 年度電気通信サービスに係る内外価格差調査」

IPv6 の割り振り件数

	組織数
2001 年 2 月現在	12
2001 年 9 月現在	21
2002 年 5 月現在	36
<u>2002 年 10 月現在</u>	<u>41</u>

注) IPv6 は 1 件の割り振りで 9000 × 1 兆 × 1 兆個の機器分のアドレスを配分。

出典 : JPNIC 資料

国際回線伝送容量（国際海底ケーブル網の伝送容量）＜今回更新なし＞

宛 地	回線容量(Gbps)	備 考
北米向け	552	米国・カナダ
アジア向け	794	韓国・香港・台湾・シンガポール・中国等
大洋州向け	501	グアム・ハワイ・豪州
中近東向け	50	UAE 等
アフリカ向け	50	エジプト等
欧州向け	51	ロシア・イタリア・英国等

注) 海外で他のケーブルと接続して疎通するものは含まない。

2002 年 4 月現在

出典：総務省調査

第 3 世代携帯電話（IMT-2000）の加入数、料金

【基本使用料、通話料(平日、昼間、同一都県内、3 分間)】

(NTT ドコモ FOMA プラン 67 の例)

基本使用料	無料通話分	通話料		
		携帯→固定	携帯→携帯	固定→携帯
6,700 円 [6,700 円]	4,050 円 [4,000 円]	78 円 [78 円]	87 円 [87 円]	80 円 [80 円]

注) []内は、平成 14 年 4 月末現在

【契約数】

年月	契約数（速報ベース）
2002 年 4 月末現在	439,600
<u>2002 年 10 月末現在</u>	<u>3,435,700</u>

アクセスネットワーク種類別利用者数（インターネットを利用するための通信手段別世帯割合（％））＜今回更新なし＞

年月	アナログ	ISDN	DSL	携帯・PHS	CATV	その他
2002. 1～3 月期 平均	10.5%	7.0%	2.4%	1.6%	2.3%	0.3%

出典：総務省「家計消費状況調査」(IT 関連項目)(平成 14 年 1 月～3 月期平均速報)

地域別インターネット利用世帯割合 < 今回更新なし >

a 地方別インターネット利用世帯割合 (%) (平成 14 年 1～3 月期平均)

地方	利用世帯割合	地方	利用世帯割合
北海道	27.5%	近畿	38.9%
東北	23.3%	中国	34.0%
関東	41.7%	四国	24.1%
北陸	28.6%	九州・沖縄	23.6%
東海	37.0%		

出典：総務省「家計消費状況調査」(IT 関連項目) (平成 14 年 1 月～3 月期平均速報)

b 都市階級別インターネット利用世帯割合 (%) (平成 14 年 1～3 月期平均)

人 口	利用世帯割合
100 万人以上	39.9%
100 万人未満～15 万人以上	37.2%
15 万人未満～5 万人以上	38.7%
5 万人未満	25.1%
町 村	23.4%

出典：総務省「家計消費状況調査」(IT 関連項目) (平成 14 年 1 月～3 月期平均速報)

地域公共ネットワーク整備計画

<u>分類</u>	<u>団体数</u>
<u>ネットワークを整備済み。</u>	<u>1,143 団体 (34.8%)</u>
<u>整備計画を作成済み。今後、2005 年度までにネットワークを整備予定。</u>	<u>1,225 団体 (37.3%)</u>
<u>整備計画なし。</u>	<u>920 団体 (27.9%)</u>
<u>合計</u>	<u>3,288 団体 (100%)</u>

出典：総務省調査 (2002 年 7 月現在)

今後の調査予定事項

デジタル放送普及率 (NHK デジタル地上放送のカバーエリア内の世帯数を基に推計)

2. 教育及び学習の振興並びに人材の育成

インターネット利用者数 <今回更新なし>

	1996 年	1997 年	1998 年	1999 年	2000 年	2001 年
利用者数(万人)	-	1,155	1,694	2,706	4,708	5,593
企業普及率(%)	50.4	68.2	80.0	88.6	95.8	97.6
事業所普及率(%)	5.8	12.3	19.2	31.8	44.8	68.0
世帯普及率(%)	3.3	6.4	11.0	19.1	34.0	60.5

注 1) 事業所は全国の従業者数 5 人以上の事業所（郵便業及び電気通信業を除く。）

注 2) 企業は全国の従業者数 300 人以上の企業（農業、林業、漁業及び鉱業を除く。）

出典：総務省「平成 13 年通信利用動向調査」、総務省「平成 14 年版情報通信白書」

インターネット接続が可能な公共施設（1999 年 10 月） <今回更新なし>

施設数	公民館（含む類似施設）	図書館
	1,105 ケ所	688 ケ所

注) データベースの構築やインターネットによるホームページの構築及びパソコン通信の利用等、電子媒体による情報システムの活用により情報提供を行っている施設数

出典：文部科学省「社会教育調査」

公立学校におけるインターネット接続・教育用コンピュータ設置

	全学校数 (A)	インターネット 接続校数 (B)	インターネット 接続率 (B/A)	1 台当たりの 児童・生徒数
小学校	<u>23,251</u> [23,506]	<u>22,594</u> [17,828]	<u>97.2%</u> [75.8%]	<u>15.0 人/台</u> [19.2 人/台]
中学校	<u>10,357</u> [10,407]	<u>10,271</u> [9,292]	<u>99.2%</u> [89.3%]	<u>9.3 人/台</u> [10.3 人/台]
高等学校	<u>4,139</u> [4,151]	<u>4,103</u> [3,761]	<u>99.1%</u> [90.6%]	<u>8.4 人/台</u> [10.0 人/台]
中等教育 学校	<u>1</u> [1]	<u>1</u> [1]	<u>100%</u> [100%]	<u>5.7 人/台</u> [5.5 人/台]
盲・聾・ 養護学校	<u>930</u> [930]	<u>912</u> [756]	<u>98.1%</u> [81.3%]	<u>5.1 人/台</u> [7.0 人/台]
合計	<u>38,678</u> [38,995]	<u>37,881</u> [31,638]	<u>97.9%</u> [81.1%]	<u>11.1 人/台</u> [13.3 人/台]

注 1) 2002 年 3 月時点（[]内は 2001 年 3 月の数字）

注 2) インターネット接続率は 2002 年 9 月末現在 99.4%になっている。（文部科学省調査）

出典：文部科学省「学校における情報教育の実態等に関する調査結果」

学校の教育用コンピュータ整備・インターネット接続の米国との比較

	日本			米国		
	2000 年	2001 年	2002 年	1999 年	2000 年	2001 年
コンピューター台 あたり生徒数	15 人/台	13 人/台	11 人/台	6 人/台	5 人/台	-
インターネット接 続率	57.4%	81.1%	97.9%	95%	98%	99%

2001 年度の米国のコンピュータ 1 台当たりの生徒数については米国政府調査項目から削除されたためデータなし。

出典：文部科学省調査

公立学校におけるインターネットに接続できる普通教室数

年度	普通教室数	(左記のうち) LAN に接続している 普通教室数	割合
2000 年度	446,358	36,834	8.3%
2001 年度	426,552	89,945	21.1%

注) 公立学校における LAN に接続している普通教室数

出典：文部科学省「学校における情報教育の実態等に関する調査結果」

公立学校においてホームページを有する学校数

年度	学校数	ホームページがある学校	割合
2000 年度	38,995	12,219	31.3%
2001 年度	38,678	17,308	44.7%

出典：文部科学省「学校における情報教育の実態等に関する調査結果」

公立学校におけるコンピュータを操作できる教員数

・コンピュータで指導できる教員数

	2000 年 3 月	2001 年 3 月	2002 年 3 月
小中高特殊教育諸学 校等教員数	886,768 人	883,164 人	888,465 人
うち、コンピュータ を操作できる教員数 (66.1%)	585,754 人 (66.1%)	703,905 人 (79.7%)	753,972 人 (84.9%)
うち、コンピュータ で指導できる教員数 (31.8%)	282,038 人 (31.8%)	361,643 人 (40.9%)	420,849 人 (47.4%)

出典：文部科学省「学校における情報教育の実態等に関する調査結果」

教育情報ナショナルセンターに登録している情報数

	2002 年 3 月	<u>2002 年 11 月</u>
情報数	18,500 件	<u>32,000 件</u>

出典：文部科学省調査

IT 関連の修士・博士号取得者数 < 今回更新なし >

	1999 年度	2000 年度
IT 関連修士課程修了者数	12,650 人	13,509 人
IT 関連博士課程修了者数	1,568 人	1,637 人

出典：文部科学省調査

在留資格「技術」に係る外国人登録者数及び外国人新規入国者数 < 今回更新なし >

	1999 年	2000 年	2001 年
外国人登録者数（年末時点）	15,668 人	16,531 人	19,439 人
外国人新規入国者数	3,670 人	3,396 人	3,308 人

出典：法務省資料

情報処理技術者試験受験者数、合格者数 < 今回更新なし >

年 度	受験者数	合格者数
1997 年	505,114 人	58,052 人
1998 年	570,904 人	71,688 人
1999 年	704,969 人	92,781 人
2000 年	784,912 人	93,492 人
2001 年	788,443 人	107,048 人

出典：情報処理技術者試験センター公表

電気通信主任技術者試験受験者数、合格者数

年 度	受験者数	合格者数
1997 年	7,363 人	1,205 人
1998 年	9,366 人	1,986 人
1999 年	10,110 人	1,547 人
2000 年	9,997 人	1,619 人
2001 年	10,398 人	1,517 人
<u>2002 年</u>	<u>4,761 人</u>	<u>842 人</u>

試験は年 2 回実施。2002 年度のデータは 1 回目の実績。

出典：総務省調査

技術士試験（情報工学部門：第二次試験）受験者数、合格者数 < 今回更新なし >

年 度	受験者数	合格者数
1997 年	359 人	50 人
1998 年	430 人	77 人
1999 年	456 人	79 人
2000 年	518 人	72 人
2001 年	630 人	52 人

出典：文部科学省調査

IT コーディネーター認定者数

年 度	認定者数
2001 年	1318 人
2002 年	<u>2000 人</u>

2002 年度は 2002 年 11 月時点のデータ。

出典：IT コーディネータ協会公表

3. 電子商取引等の促進

企業間（BtoB）電子商取引の現状 < 今回更新なし >

a 国内市場規模、年間成長率及び電子商取引化率

	2001 年
国内市場規模	34.03 兆円
年間成長率	約 58%
電子商取引化率	5.0%

出典：(株)NTT データ経営研究所・経済産業省・ECOM 共同調査「平成 13 年度電子商取引に関する市場規模・実態調査（平成 14 年 2 月）」

b セグメント別電子商取引市場規模および電子商取引化率（EC 化率）

	2001 年	
品目	市場規模 （億円）	EC 化率 （％）
自動車	135,190	30.52%
電子・情報関連機器製品	150,840	24.19%
情報処理・ソフトウェア関連サービス	3,840	4.04%
鉄・非鉄・原材料	8,750	2.32%
繊維・日用品	8,250	2.21%
運輸・旅行サービス	5,500	2.14%
産業関連機械・精密機械	9,650	1.77%
食品	8,170	1.34%
化学	4,570	0.78%
紙・事務用品	1,340	0.75%
建設	3,770	0.39%
通信・放送サービス	130	0.11%
金融・保険サービス	10	0.003%
電力・ガス・水道関連サービス	-	0%
その他サービス	260	0.02%
合計	340,270	5.04%

出典：(株)NTT データ経営研究所・経済産業省・ECOM 共同調査「平成 13 年度電子商取引に関する市場規模・実態調査（平成 14 年 2 月）」

消費者向け（BtoC）電子商取引の現状 < 今回更新なし >

a 国内市場規模、年間成長率及び電子商取引化率

	2001 年
国内市場規模	14,840 億円
年間成長率	約 80%
電子商取引化率	0.55%

出典：(株)NTT データ経営研究所・経済産業省・ECOM 共同調査「平成 13 年度電子商取引に関する市場規模・実態調査（平成 14 年 2 月）」

b セグメント別電子商取引市場規模および電子商取引化率（EC 化率）

品目	2001 年	
	市場規模 （億円）	EC 化率 （％）
PC および関連製品	1,480	12.20%
自動車	3,470	2.80%
書籍・音楽	340	1.07%
エンタテインメント	1,090	0.92%
旅行	1,190	0.79%
不動産	3,260	0.74%
金融	630	0.63%
その他物品販売	980	0.47%
趣味・雑貨・家具	490	0.38%
衣類・アクセサリ	580	0.37%
ギフト商品	70	0.14%
食料品	560	0.13%
サービス	700	0.09%
合計	14,840	0.55%

出典：（株）NTT データ経営研究所・経済産業省・ECOM 共同調査「平成 13 年度電子商取引に関する市場規模・実態調査（平成 14 年 2 月）」

企業における電子商取引等導入状況 < 今回更新なし >

a 電子商取引導入企業割合（平成 12 年度（速報値））

産業区分	導入率（％）
鉱業	1.6
製造業	19.2
卸売業	22.2
小売業	19.2
飲食店	13.0
電気・ガス業	12.6
クレジットカード業 ・割賦金融業	37.8
サービス業 （経済産業省所管）	19.3
全業種合計	19.8

注）導入率は、（「電子商取引を行っている」と答えた企業数）
÷（それぞれの業種ごとの企業活動基本調査での回答企業数）× 100

出典：経済産業省「平成 13 年企業活動基本調査」（速報）

b 社内 LAN 及び社内イントラネットの構築率（平成 13 年）

産業区分	社内 LAN	社内イントラネット
建設業	70.8%	26.0%
製造業	77.6%	23.0%
運輸・通信	59.6%	26.3%
卸売・小売業、飲食店	65.2%	32.3%
金融・保険業	65.4%	38.7%
サービス業・その他	56.3%	29.7%
全業種合計	66.9%	27.8%

出典：総務省「平成 13 年通信利用動向調査」(企業調査)

中小企業の電子商取引等導入状況 < 今回更新なし >

a 中小企業の電子商取引の実施状況

年度	導入率
2001 年度末	22%

出典：独立行政法人経済産業研究所「平成 13 年度中小企業 IT 化実態把握調査報告書」

b 企業規模別の社内 LAN 及び社内イントラネットの構築率（平成 13 年）

企業規模区分	社内 LAN	社内イントラネット
100 人～299 人	64.9%	24.4%
300 人～499 人	73.6%	28.0%
500 人～999 人	71.1%	34.4%
1000 人～1999 人	74.1%	45.1%
2000 人～2999 人	67.6%	53.1%
3000 人～4999 人	62.5%	59.7%
5000 人～	65.8%	67.6%
全 体	66.9%	27.8%

出典：総務省「平成 13 年通信利用動向調査」(企業調査)

4. 行政の情報化及び公共分野における情報通信技術の活用の推進

行政の情報化（国）

a 申請・届出等手続のオンライン化手続数

2000 年度末まで	2001 年 10 月末まで	2002 年 3 月末まで	2002 年 9 月末まで
124	133	590	612

出典：内閣官房、総務省「電子政府・電子自治体の推進について」（2001 年 6 月）

内閣官房「『e-Japan 重点計画』の施策の推進状況調査」（2001 年 10 月、2002 年 4 月）

内閣官房「『e-Japan 重点計画-2002』の施策の推進状況調査」（2002 年 9 月）

b 申請・届出等手続以外のオンライン化手続数

2002 年 9 月末まで	479
---------------	-----

出典：内閣官房「『e-Japan 重点計画-2002』の施策の推進状況調査」（2002 年 9 月）

c ホームページ開設数 < 今回更新なし >

1998.3.31	1999.3.31	2000.3.31	2001.3.31	2002.3.31
356	490	874	1,215	1,310

出典：総務省調査

d 「電子政府の総合窓口システム」における主な提供情報量、利用状況

- ・各府省ホームページ数のデータ量（平成14年9月1日現在）

1,269,103ページ

- ・各府省行政文書ファイル数（平成14年9月1日現在）

35,923,018件

- ・利用状況(平成13年度)

区分	トップページへのアクセス	ホームページ検索	法令データ検索
件数	2,510,202	3,483,855	2,863,142

注1）「行政文書ファイル数」は、情報公開の対象となる各府省の行政文書ファイル管理簿に掲載された件数

注2）法令データ検索範囲は、現に施行されている憲法、法律、政令、府省令等

出典：総務省調査（「電子政府の総合窓口システム」<http://www.e-gov.go.jp/>）

e パソコン 1 台あたりの職員数 < 今回更新なし >

1998.4.1	1999.4.1	2000.4.1	2001.4.1
2.0 人/台	1.6 人/台	1.4 人/台	1.3 人/台

注）文部科学省（文部省）の国立学校関係は除外している。

出典：総務省「行政情報化基本調査」

f パソコン配備状況 <今回更新なし>

区分	内部 部局	施設等 機関	特別の 機関	地方支分 部局	合計
13 年度配備台数 [12 年度配備台数]	57,376 [50,204]	43,651 [67,278]	33,106 [38,151]	185,149 [158,078]	319,282 [313,711]
13 年度職員数	51,382	94,313	62,898	218,518	427,111
13 年度配備割合 [12 年度配備割合]	0.9 [0.9]	2.2 [1.7]	1.9 [1.6]	1.2 [1.4]	1.3 [1.4]

注) 文部科学省(文部省)の国立学校関係は除外している。

出典: 総務省「行政情報化基本調査」

g パソコンの LAN 接続状況 <今回更新なし>

区分	内部 部局	施設等 機関	特別の 機関	地方支分 部局	合計
13 年度接続台数 [12 年度接続台数]	53,466 [47,475]	27,026 [43,268]	21,508 [24,611]	116,354 [91,567]	218,354 [206,921]
13 年度接続比率 [12 年度接続比率]	93.2% [94.6%]	61.9% [64.3%]	65.0% [64.5%]	62.8% [57.9%]	68.4% [66.0%]

注) 文部科学省(文部省)の国立学校関係は除外している。

出典: 総務省「行政情報化基本調査」

h LAN の整備状況(本府省 LAN と地方支分部局 LAN との接続率等)

<今回更新なし>

(2001 年 4 月 1 日現在)

区 分	内部 部局	施設等 機関	特別の 機関	地方支 分部局	合計
LAN 整備対象機関	320	904	175	3,412	4,811
LAN 整備済機関	320	865	155	1,702	3,042
整備率(%)	100.0	95.7	88.6	49.9	63.2
本府省 LAN と 接続している機関		173	73	1,327	1,573
接続率(%)		20.0	47.1	78.0	57.8

出典: 総務省「行政情報化基本調査」

行政の情報化（地方公共団体）

a 申請・届出等手続のオンライン化実施方策等提示数

47 件（2002 年 3 月末現在）

出典：総務省「アクション・プラン 2002 - 各府省の行政手続等の電子化推進に関するアクション・プラン」(2002 年 7 月)

b ホームページ開設数 < 今回更新なし >

年度区分 団体区分	1999年度		2000年度		2001年度	
	利用団体数	割合(%)	利用団体数	割合(%)	利用団体数	割合(%)
都道府県	47	100.0	47	100.0	47	100.0
市区町村計	1,833	56.4	2,145	66.0	2,704	83.3
総計	1,880	57.0	2,192	66.4	2,751	83.5

出典：総務省調査

c パソコン整備状況 < 今回更新なし >

年度区分 団体区分	1999 年度		2000 年度		2001 年度	
	台数	割合 (人/台)	台数	割合 (人/台)	台数	割合 (人/台)
都道府県	228,912	1.5	263,791	1.3	319,915	1.1
市区町村計	278,592	3.4	384,531	2.4	561,721	1.7
計	507,504	2.5	648,322	2.0	881,636	1.5

出典：総務省調査

d LAN 整備状況 < 今回更新なし >

年度区分 団体区分	1999 年度			2000 年度			2001 年度		
	全 団体数	利用 団体数	割合 (%)	全 団体数	利用 団体数	割合 (%)	全 団体数	利用 団体数	割合 (%)
都道府県	47	46	97.9	47	47	100.0	47	47	100.0
市区町村計	3,252	1,718	52.8	3,252	2,362	72.6	3,247	2,877	88.6
総計	3,299	1,764	53.5	3,299	2,409	73.0	3,294	2,924	88.8

出典：総務省調査

e 庁内 LAN 利用状況（2001 年 4 月） < 今回更新なし >

区分	導入団体数	LAN の機能					
		電子メール	電子掲示板	施設等管理	文書管理	電子会議	電子決裁
都道府県	47	47	47	39	36	31	15
市町村	2,877	1,670	1,367	1,053	644	418	81
合計	2,924	1,717	1,414	1,092	680	449	96

出典：総務省「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」

f 「電算関係経費、職員」の状況 < 今回更新なし >

・電算関係経費（単位：億円）

年度	1996	1997	1998	1999	2000	2001
都道府県	1,586	1,627	1,672	1,520	1,798	2,250
市区町村	4,531	4,639	4,724	4,962	5,261	7,563
計	6,117	6,266	6,396	6,482	7,059	9,813

出典：総務省調査

・電算関係職員数（単位：人）（2001.4.1 現在）

区分	都道府県	市区町村	計
所属職員	7,614	40,559	48,173
派遣職員	1,699	4,260	5,959
合 計	9,313	44,819	54,132

出典：総務省調査

g 地域情報通信システムの整備状況 < 今回更新なし >

区分	1999	2000	2001
公共施設案内・予約システム	171	242	326
図書館情報ネットワークシステム	394	429	478
緊急通報システム	1,466	1,469	1,454
駐車場情報システム	63	68	71

出典：総務省調査

科学技術・学術分野の情報化

a 学術情報ネットワーク (SINET) 及び仮想研究環境 ITBL(IT-Based Laboratory)
整備状況の推移 < 今回更新なし >

	2001 年 9 月末現在	2002 年 3 月末現在	<u>2002 年 10 月末現在</u>
主要回線速度 (Mbps)	405	10,000	<u>10,000</u>
SINET 接続機関数	763	782	<u>737</u>
スーパーSINET(10Gbps)接続機関数	-	11	<u>23</u>
ITBL 接続機関数	-	-	<u>3</u>

出典：文部科学省調査

b データベースの整備状況の推移

	1999 年度	2000 年度	<u>2001 年度</u>
学術情報データベース数	2,682	2,745	<u>2,892</u>

出典：国立情報学研究所「学術情報データベース実態調査報告書」

デジタル・ミュージアム整備状況 < 今回更新なし >

区分	2000	2001
デジタル・ミュージアム整備団体数	72	122

出典：総務省調査

医療オーダリングシステムの病院での導入率(99 年 10 月 1 日) < 今回更新なし >
10.5%

出典：厚生労働省「医療施設 (静態) 調査」

光ビーコンの整備数 < 今回更新なし >

2000 年 3 月末	2001 年 3 月末	2002 年 3 月末
26,511 基	31,585 基	34,881 基

出典：警察庁調査

ETC 運用料金所の数

2001 年 3 月末	2001 年 10 月末	2002 年 5 月末	<u>2002 年 9 月末</u>
63	175	685	<u>741</u>

出典：国土交通省調査

地理情報システム(GIS)推進状況 (2001.4.1 現在) < 今回更新なし >

区分	都道府県	市区町村	計
地理情報システム導入団体数	39	721	760

出典：総務省調査

5. 高度情報通信ネットワークの安全性及び信頼性の確保

情報セキュリティ対策に関する調査結果 <今回更新なし>

	1999 年	2001 年
情報セキュリティポリシーの策定率	18.9%	24.0%
ファイアウォール設置率	50.7%	69.1%
バックアップ実施率 ¹	24.3%	43.8%

注) 1 調査項目の相違のため、1999 年はバックアップ用のコンピュータ設置率、2001 年はサーバのバックアップ用ファイルの保管率となっている。

出典：(財)日本情報処理開発協会、我が国における情報セキュリティの実態

「情報セキュリティに関する調査」集計結果

情報セキュリティ関連有資格者数

	2001 年
情報セキュリティアドミニストレータ試験合格者数 ¹	2,111 人
ネットワーク情報セキュリティマネージャ資格取得者数 ²	<u>294 人</u>

出典：1 (財)日本情報処理開発協会公表

2 NISM 推進協議会((社)電気通信事業者協会など7団体で構成)公表

地方公共団体のセキュリティ対策状況(2001.4.1現在) <今回更新なし>

区分	都道府県	市区町村	計
セキュリティポリシー策定団体数	6	264	270
ウィルス対策実施団体数	47	2,241	2,288
システム監査実施団体数	8	169	177

出典：総務省調査

6 . 横断的な課題

研究水準の国際比較 < 今回更新なし >

a 計算機科学分野の論文数

論文発表時期	1996 ~ 1992	1997 ~ 1993	1998 ~ 1994	1999 ~ 1995	2000 ~ 1996
世界全体	34,172	36,110	37,953	39,565	40,510
米国	15,409	15,913	16,265	16,509	16,584
世界全体に占める割合(%)	45.1	44.1	42.9	41.7	40.9
日本	3,368	3,545	3,778	3,965	3,897
世界全体に占める割合(%)	9.9	9.8	10.0	10.0	9.6

b 計算機科学分野の論文の被引用数

論文発表時期	1996 ~ 1992	1997 ~ 1993	1998 ~ 1994	1999 ~ 1995	2000 ~ 1996
世界全体	96,905	82,705	65,869	45,689	47,235
米国	59,084	49,601	38,948	26,531	26,745
世界全体に占める割合(%)	61.0	60.0	59.1	58.1	56.6
日本	3,671	3,264	2,602	1,804	1,782
世界全体に占める割合(%)	3.8	3.9	4.0	3.9	3.8

出典：米国 Institute for Scientific Information 社「National Science Indicators on Diskette」を
基に文部科学省作成

技術貿易 < 今回更新なし >

a 国別比較

区分		技術輸出		技術輸入		受取額 /支払額 (倍)
		件数	受取額 (億円)	件数	支払額 (億円)	
1996 年度						
総数		13,194	7,030	7,659	4,512	1.56
地域別	北米	2,183	2,355	5,072	3,305	0.71
	欧州	1,546	1,070	2,479	1,161	0.92
1997 年度						
総数		10,008	8,316	7,888	4,384	1.90
地域別	北米	1,941	3,945	5,020	3,135	1.26
	欧州	1,576	1,246	2,586	1,198	1.04
1998 年度						
総数		9,517	9,161	6,687	4,301	2.13
地域別	北米	1,921	4,804	4,274	3,061	1.57
	欧州	1,464	1,550	2,262	1,185	1.31
1999 年度						
総数		10,958	9,608	6,386	4,103	2.34
地域別	北米	1,979	5,500	4,021	2,916	1.89
	欧州	1,949	1,374	2,163	1,136	1.21
2000 年度						
総数		15,067	10,579	6,445	4,433	2.39
地域別	北米	2,040	5,845	4,114	3,314	1.76
	欧州	1,980	1,481	2,104	1,051	1.41

注) 1996 年度以降は、ソフトウェア業を含む。

出典：総務省「科学技術研究調査報告」

b 年次推移 (通信・電子・電気計測器工業)

区分	技術輸出		技術輸入		受取額 /支払額 (倍)
	件数	受取額 (億円)	件数	支払額 (億円)	
1996 年度	1,971	1,544	1,926	1,822	0.85
1997 年度	1,355	1,716	1,952	1,860	0.92
1998 年度	1,182	1,586	1,697	1,630	0.97
1999 年度	1,174	1,266	1,470	1,645	0.77
2000 年度	1,218	1,495	1,330	1,809	0.83

出典：総務省「科学技術研究調査報告」

特許数

a 出願・登録件数年次推移（電気通信技術）

年度	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
出願	21,318	23,458	23,984	24,990	26,566	26,622	29,691	-
登録	3,840	5,919	14,004	8,750	8,849	10,507	9,953	9,155

注）本表は、分類が付与された出願における、発明を最も適切に表現する分類についての統計。

出典：特許庁「特許行政年次報告書」

加入者系光ファイバ網地域別カバー率(2000 年度末)

< 前掲 2 . 世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成 >